

優しさと安心をカタチに！ 子育て・暮らしの笑顔あふれる予算 ～ 第二章 ステップアップ ～

令和7年度 予算



令和7年度 予算 財政規模

令和7年度予算

一般会計予算

897.5億円（対前年度 33.8億円 3.9%の増）

▶ 過去最大の予算規模・4年連続対前年度比増

一般会計と5つの 特別会計の総額

1,569.7億円

特別会計等予算

会計別	予算額	増減額（増減率）
競輪事業	289.1億円	19.9億円（7.4%増）
国民健康保険事業	171.9億円	△2.7億円（1.5%減）
駐車場事業	0.8億円	600千円（0.8%増）
介護保険事業	157.6億円	4.7億円（3.1%増）
後期高齢者医療事業	52.9億円	1.5億円（3.0%増）
合 計	672.2億円	23.4億円（3.6%増）

下水道事業		予算額	増減額（増減率）
収益的 収支	収入	57.3億円	2.2億円（3.9%増）
	支出	54.3億円	1.2億円（2.2%増）
資本的 収支	収入	25.1億円	5.1億円（25.3%増）
	支出	35.5億円	5.6億円（18.8%増）

（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります）

一般会計
【歳入】

項 目	予算額（構成比）	増減額（増減率）
市税	427.1億円（47.6%）	15.9億円（3.9%増）
諸収入・ 使用料など	51.1億円（5.7%）	6.8億円（15.3%増）
各種交付金 など	84.8億円（9.4%）	2.1億円（2.6%増）
国庫支出金	191.8億円（21.4%）	15.7億円（8.9%増）
都支出金	119.6億円（13.3%）	4.3億円（3.8%増）
市債	23.2億円（2.6%）	△11.0億円（32.2%減）
合 計	897.5億円（100%）	33.8億円（3.9%増）

（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります）

▶ 市税は、固定資産税が減免などにより減額となっているものの、市民税が納税義務者の増加や定額減税の影響の縮小、市内企業の業績などにより増額となっています。全体としては増額で、過去最大となっています。

* 定額減税の影響額

（令和6年度予算） 7億2,700万円

（令和7年度予算） 1億 800万円

* ふるさと納税による個人市民税の影響額

約9億円

▶ 株式等譲渡所得割交付金は好調な株式相場等により、地方消費税交付金は個人消費や輸入取引の堅調な推移により増額となっており、その他の税連動交付金についても、金利の上昇などに伴い増額となっています。

▶ 市債は、柴崎市民体育館中規模改修事業などの増はあるものの、子育て・健康複合施設整備事業などの減により減額となっています。今後、公共施設の老朽化対応などのため、さらなる活用が見込まれることから、公債費の増嵩に留意する必要があります。

一般会計
【歳出】

項 目	予算額（構成比）	増減額（増減率）
人件費	126.7億円（14.1%）	5.6億円（4.6%増）
扶助費	313.4億円（34.9%）	22.4億円（7.7%増）
公債費	31.2億円（3.5%）	1.2億円（4.0%増）
物件費	187.2億円（20.9%）	27.1億円（16.9%増）
維持補修費	9.0億円（1.0%）	0.4億円（5.2%増）
補助費等	89.5億円（10.0%）	5.1億円（6.0%増）
積立金	4.4億円（0.5%）	1.3億円（44.1%増）
投資及び 出資金貸付金	0.7億円（0.1%）	△0.2億円（18.0%減）
繰出金	73.7億円（8.2%）	△1.0億円（1.3%減）
投資的経費	60.8億円（6.8%）	△28.2億円（31.7%減）
予備費	1.0億円（0.1%）	同額
合 計	897.5億円（100%）	33.8億円（3.9%増）

（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります）

- ▶ 人件費は、給与改定や地域手当の引上げなどにより増額となっています。
- ▶ 扶助費は、障害者や子育て支援関連の施策にかかる経常経費の増や制度改正への対応などにより増額となっています。
- ▶ 物件費は、システム構築等のIT関連経費の増や人件費等の高騰に伴う委託料の上昇などにより増額となっています。
- ▶ 投資的経費の減額は一時的なもので、物価高騰や人材不足等の社会的課題が依然先行き不透明な状況にあるなか、施設の老朽化対策の対応などのため、今後、大幅な増額が見込まれます。

令和7年度 主要事業

優しい子育て・穏やかな暮らしを守る



子ども食堂推進事業

食事や団らんの提供を支援します

地域の子どもや保護者が気軽に立ち寄り、食事や交流ができる居場所の維持・増設を目的として、民間団体等が行う子ども食堂の活動に対し、開催に必要な経費の一部を補助します。

新規



主な補助要件

- 月1回以上の開催／各回10人以上が参加
- 直接調理した**栄養バランス**の良い食事
- スタッフ**体制の確保**と定期的な**研修**

主な対象経費

食材費、食器・調理器具購入費、
保険料、会場使用料等

補助金額

開催した**月数**×上限 **40,000円**

所管：子ども家庭部子育て推進課 事業費：5,287千円



子育て支援・保健センター整備事業

健康や子育ての安心を支える拠点オープン



令和7年5月の開設に向け、ムリ・ムダのない移転を実施するとともに、市民等への積極的な周知を進めます。

イメージパース

新施設への移転業務

5月の連休中等に移転作業を行うことで、市民サービスへの影響を最小限に抑えます

環境等に配慮した処分

- 移転後に発生する不用品を分別・分解し、有価物を売却することで、総コスト削減とCO2排出量の削減を実現します
- 事前にフリマサイト等に出品し、不要品を減少するとともに、再利用を進めます

施設パンフレットの作成

ユニバーサルデザインに配慮したパンフレットを作成し、誰もが分かりやすい情報の提供に努めます



立川市子育て支援・保健センター
はぐくるりん
TACHIKAWA CITY CHILDCARE SUPPORT AND HEALTH CENTER

所管：子ども家庭部子ども家庭支援センター 事業費：32,579千円

放課後居場所づくり事業

放課後子ども教室くるプレの拡充 安心して過ごせる居場所を確保します

放課後子ども教室くるプレを新たに4校に導入するとともに、新1年生の利用開始日を前倒しし、放課後の子どもたちの居場所の選択肢を広げます。

新規
充実11 住み続けられる
まちづくりを17 パートナーシップで
目標を達成しよう

新たに4つの小学校に導入

- 第四小学校、第八小学校、幸小学校、新生小学校の4校に導入し、市内15校で事業を実施します。

ご要望にお応えして運用を改善

- 新1年生の利用開始を「給食開始日」を目安に前倒し、二つの高い年度当初の居場所を確保します。
- 子どもの主体性や日頃の友だち関係を尊重するため、学童保育所在籍児童も「地域交流デー」に参加できるように見直します。



所管：子ども家庭部子ども育成課 事業費：97,796千円

学童保育所管理運営・学童保育所民間運営事業
学童保育環境調整支援事業

新規
充実



学童保育所の定員拡大と

「質」の向上を目指します

くるプレー体型施設の建設や学童保育所の新規開設により、受入定員を拡大するとともに、持続可能な学童保育所の運営と保育の「質」向上のため、今後の学童保育のあり方を検討します。



学童保育所待機児童の解消のために

- 待機児童の多い第九小学校区に学童保育所（25人定員）を新設します。
- 西砂学童保育所をくるプレとの一体型施設に改築し、定員を増やします。

持続可能な運営と「質」の向上のために

- 将来的なニーズを踏まえ、最適な管理運営手法で質の高い保育サービスを提供し続けるため、「学童保育のあり方検討委員会（仮称）」を設置します。

所管：子ども家庭部子ども育成課 事業費：271,557千円

（西砂学童保育所改築工事費に係る令和8年度までの債務負担行為による総事業費：461,607千円）

学童保育所管理運営・学童保育所民間運営事業

学童保育所での配食サービスを開始

保護者の家事負担を軽減します

新規

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



お弁当づくりにかかる負担を軽減するとともに、猛暑下での衛生管理面の不安を解消するため、長期学校休業期間中に、昼食（外注弁当）の提供を開始します。

- 試食付き説明会を開催後、夏休みより実施
- 1食あたり500円前後の価格帯を予定



所管：子ども家庭部子ども育成課 事業費： - 千円

施設型給付事務

保育園 給食費を無償化します

充実



認可保育所に通う3歳～5歳児の給食費

現 状

※0歳～2歳児の給食費は保育料に含まれており、保護者の別途負担なし
主食費は市が負担
副食費（4,700円）は保護者負担が1,000円となるよう補助を実施中



東京都が実施する保育料第1子無償化に合わせて

令和7年9月（予定）

市からの**補助を拡大**し、
従来の1,000円負担分についても**無償**に

- 保護者の経済的負担を軽減
- 保育現場の徴収事務負担を軽減



居住支援事業

居住相談窓口がさらにパワーアップ！

充実



- ◆年間相談枠（1枠45分）が150枠から**180枠**になります。
- ◆定例相談日（木曜日）、相談場所（市役所）以外の相談も状況によっては可能に。

R5年度相談件数は156件、
うち住居確保件数50件！

条件に合う
物件が無い、
あっても
断られる・・・

相談者



居住相談窓口

みんなの
住まいサポート
たちかわ

連携

福祉関係機関等

➡相談者が抱える複合的な課題の
解決（福祉サービスや家計改善
相談に繋がる、繋げる、繋がった
事例が多くあります）。

不動産協力店

➡令和7年1月現在20店舗。
相談者に物件を紹介。

♪ご好評には理由あり！

- ♥相談員に愛と熱意があります！
- ♥庁内福祉部門、関係機関との
連携も抜群！
- ♥不動産協力店からの信頼と
期待感が上昇中！



重層的支援体制整備事業

多機能拠点

充実



「地域福祉アンテナショップ」を拡充します



「地域福祉アンテナショップ」は、ヒト、モノ、情報が行き交う多機能拠点です。

生きづらさを抱えた方などの社会参加の場、また、地域生活課題などを抱えた方の相談、情報共有の場でもあります。

コミュニティ形成機能

- 自分らしく活躍でき、「楽しみ」ながら活動が続けられるような場であるとともに、「何もしなくてもただそこに居られる」ようなやさしいつながりがある場を目指します。

地域生活課題解決機能

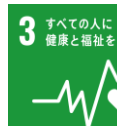
- 各相談窓口に寄せられた相談の中で、社会参加の支援が必要な場合には、地域福祉アンテナショップの活動に参加することからはじめることもできます。
- 地域での交流等の中で出された相談で必要なものは、各相談窓口につなぎます。

所管：福祉部地域福祉課 事業費：104,394千円

基幹相談支援センター事業

「基幹相談支援センター」の設置

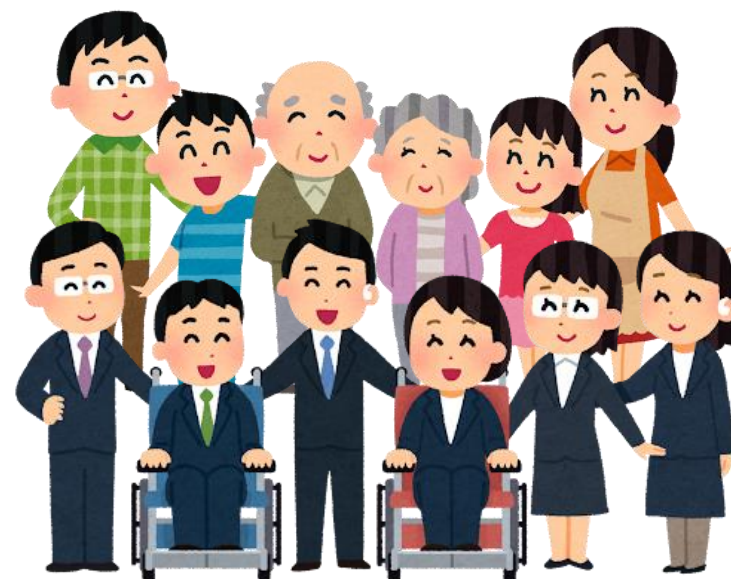
新規



令和7年9月設置予定

役割

障害者等への相談支援や成年後見制度の利用促進など、相談支援の中核的な役割を担い、地域づくりや相談支援専門員等の人材育成、相談支援の質の向上などを推進することで、障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう環境を整備します。



所管：福祉部障害福祉課 事業費：34,961千円

福祉部福祉総務課 事業費： 1,780千円(施設改修費等)

施設サービス事業

市内初

新規



重症心身障害者等を受け入れる 生活介護事業所の運営を支援します

令和7年9月設置予定

支援内容

現在、市内には重症心身障害者や重度の医療的ケアを必要とする障害者が通所できる生活介護事業所が1か所もないことから、新たに生活介護事業所を設置することで、安心して地域で生活ができる環境を整備するとともに、
家族介護者のレスパイト時間を確保します。



第二小学校等複合施設整備事業

第二小学校/高松児童館/曙学童保育所 複合施設を整備

充実



整備概要

第二小学校を高松児童館、曙学童保育所と複合化し、子どもたちが主役となる拠点として整備します。併せて地域住民の活動を支える地域交流室を整備します。

令和7年度の整備内容

- 新校舎及び新体育館の設計
(太陽光発電設備、ZEB化及びリサイクル資材の活用検討を含む)
- 仮設校舎の設計及び建設
- 令和8年3月～4月に仮設校舎へ移転

供用開始

令和11年1月の供用開始を目指して整備を進めます。



外観イメージ

所管: 教育部学校施設建替担当課 事業費: 98,520千円

(令和11年度までの債務負担行為による総事業費: 6,196,831千円)

教育情報システム構築・運用事業

教育情報システムの更改

新規



令和8年4月からのシステム稼働に向け、市内の小中学校において、文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（令和6年1月）に沿って、「校務系と学習系ネットワークの統合」や「校務支援システムのクラウド化」等の基盤整備を推進します。

システム更改による3つの効果予測

●一人1台タブレットPC（学習系）
東京都の共同調達によりタブレットPCを更新し、AIデジタルドリル・授業支援ソフト・ICT支援員などを導入する。



ICTを活用した教育の質の向上及び個別最適な学びと協働的な学び、学習の基盤となる児童・生徒の情報活用能力の育成を推進する。

●統合型校務支援システム（校務系）
クラウドベースの次世代型校務支援システムを導入し、教員端末を1台化する。



教員の場所に囚われない校務作業環境を整備し、教員の働き方改革を推進する。

●ネットワーク
上記校務系・学習系2つのシステムのネットワークを1つに統合し、高速大容量の通信ネットワークに対応したネットワーク更改を行う。



ICTを活用した児童・生徒の学び、教員の校務事務を円滑に運営するため安定したネットワーク環境を実現する。



所管：教育部学務課 事業費：1,495,691千円

（令和12年度までの債務負担行為による総事業費：5,858,320千円）

小学校・中学校特別支援教育振興等

自閉症・情緒障害特別支援学級の開設

新規



令和8年4月の学級開設に向け、市内小学校では3校目、市内中学校では初めてとなる自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に整備します。

対象となる児童・生徒

- 知的な遅れがなく、自閉症や情緒障害に類する特性（言葉によるやりとりや他人と関わりを持ちながら生活を送ることの困難さ）がある児童・生徒

特徴

- 8人程度の小集団の中で、一人ひとりの教育的ニーズや障害の特性に応じた指導を行います。第六小学校には4学級、立川第四中学校には3学級設置し、通常の学級と同じ内容の指導（国語や特別活動などの指導）と障害による生活上・学習上の困難さを改善するための指導（自立活動）を行います。



第六小学校



立川第四中学校

所管：教育部教育支援課 事業費：168,551千円

（うち、令和6年度から7年度予算への繰越予定額は146,538千円）

たちかわ（立川）は
生きる力の応援団長！！



総合戦略推進事業

新婚・若年世帯の新生活応援

～若者を応援！ 住み続けたいくなるまち、立川～

新規

11 住み続けられる
まちづくりを



16 平和と公正を
すべての人に



結婚に希望を

ライフステージ

出会い/結婚前

結婚期

妊娠・出産

育児

・ライフデザインセミナー



- ・特定不妊治療医療費助成
- ・出産・子育て応援事業
- ・産後ケア事業 など

- ・保育園待機児童対策
- ・学校給食費無償化
- ・医療費助成 など

結婚新生活 支援事業

<結婚に伴う新生活を経済的に支援>

夫婦ともに

39歳以下

新婚世帯かつ世帯所得

500万円未満

住宅賃貸借費用
引越費用
住宅取得費用
リフォーム費用

補助額（上限）

30万円



※対象世帯、対象費用について、諸条件や対象外となる場合があります。予算額上限あり。

市営住宅若年夫婦 世帯用募集枠新設

<市営住宅の申込区分に「若年夫婦」の区分を新設>

市内居住

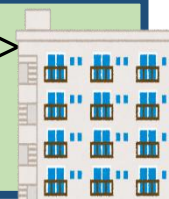
夫婦また夫婦と子で世帯全員

1年以上

40歳未満

令和7年度

5世帯



※市営住宅条例第6条（使用者の資格）を満たすこと。所得要件あり。

所管：総合政策部企画政策課 事業費：13,500千円

総合戦略推進事業

新規

11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に



『若者会議』の実施

～若者が希望を持てるまち、立川～

若者が自らまちを変える！

若者視点で政策を市に提言、次代を担う若者の意見を市政に生かします

対象

18～39歳以下

1年目

近隣市と連携して若者を募集し、若者主体で「若者会議」の進め方を検討

2年目

近隣市の若者と「若者会議」を実施。
市に政策「提言」

若者の提言を踏まえて、政策へ反映

※「若者会議」のサポートは委託事業者が行う。

➤ 経済圏・日常生活圏が同じ近隣市と連携して実施。

➤ 圏域全体で若者が希望をもてるまちにつなげ、
若年世代が住み続けたいくなるまちへ。



所管：総合政策部企画政策課 事業費：5,000千円

（令和8年度までの債務負担行為による総事業費：9,706千円）

性の多様性及び人権尊重の推進事業

同性等パートナーシップ宣誓制度の導入

新規



性的マイノリティ当事者（一方又は双方）である2人が、お互いを人生のパートナーとして認め合い、協力して共同生活を行うことを宣誓されたことを証明する制度です。

子どもや親など家族の関係を届出された場合には、あわせて証明するファミリーシップ制度も導入します。

期待する成果

- ・ 性的少数者など法律婚ができない人々の課題支援
- ・ 性の多様性に対する理解促進
- ・ 偏見や差別のない社会の実現



スポーツ交流・連携事業

世界陸上・デフリンピック気運醸成

新規



東京で開催される**世界陸上**と**東京2025デフリンピック**に向けて、市にゆかりのあるアスリートと連携し、気運醸成を図ります。



中島佑気ジョセフ選手



岡田海緒選手

学校訪問

アスリートによる市内小・中学校への訪問

映像作成

アスリートから市民向けのメッセージ動画作成

スポーツ団体・自主グループ育成

学校部活動の地域連携・地域移行 に向けたトライアル

新規



学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、地域で活動するスポーツ団体による部活動指導のトライアル事業を実施します。



実施団体

立川市スポーツ協会に加盟する競技団体から1団体

実施校

競技団体の活動状況に合わせ、
市内中学校からモデル校を選定し、実施します

今後の段階的な実施に向けて、
地域の競技団体による部活動指導の可能性や課題を把握します。

所管：産業文化スポーツ部スポーツ振興課 事業費：250千円

認知症サポート検診事業

認知症検診の実施に向けた普及啓発

新規



認知症に対する正しい知識の啓発や治療方法等に係る情報提供を目的に、地域の実情に応じて普及啓発事業を実施します。また、認知機能検査と地域における検診後のサポートを推進し、認知症の早期診断・対応の実施に向けた検討を進めます。

【令和7年度】

令和8年度からの検診実施に向けての普及啓発を実施

- ・ポスター作製等の事業周知
- ・市民公開講座
- ・認知症VR体験
- ・認知症普及啓発イベント

検診実施に向けた関係機関等との調整

【令和8年度から】

検診実施・検診後のフォロー



所管: 保健医療部高齢福祉課 事業費: 4,600千円

一般健康診査事業

前立腺がん検診（PSA検査）の導入

新規



前立腺がんは、近年最も多く診断される男性のがんで、50歳を過ぎる頃より診断される方が増えてきます。

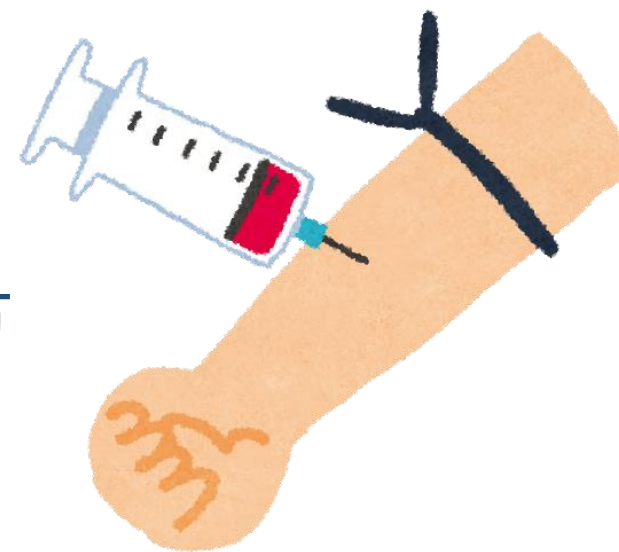
PSA検査（PSA腫瘍マーカー）は、前立腺がんを早期に発見できる血液検査です。市で実施する健康診査時の血液検査に、希望により追加できるようがん対策拡大。

対象者：50歳以上

市の健康診査※1で血液検査をする方

費用：500円

※1 特定健康診査、後期高齢健康診査、一般健康診査



子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業

男性のHPVワクチン予防接種費用助成

新規



女性を対象に接種費用が無料となっているHPVワクチン予防接種について、接種を希望する男性も助成対象とします。接種することでHPVが原因となる中咽頭がん、肛門がんなどの予防、また、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防効果も期待できます。

対象者：

小学6年生から高校1年生（相当）の男性

費用：無料

※男性は任意接種の位置づけとなりますが、
対象年齢や費用助成は女性の定期接種と同様とします。



地域公共交通関連事務

地域公共交通計画の策定

令和6年度の実態調査やアンケート、ワークショップの意見などを参考に、基本的な考え方（将来像）を定め、令和8年度以降の具体的な施策の方向性を示す、地域公共交通計画を策定します。

新規

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



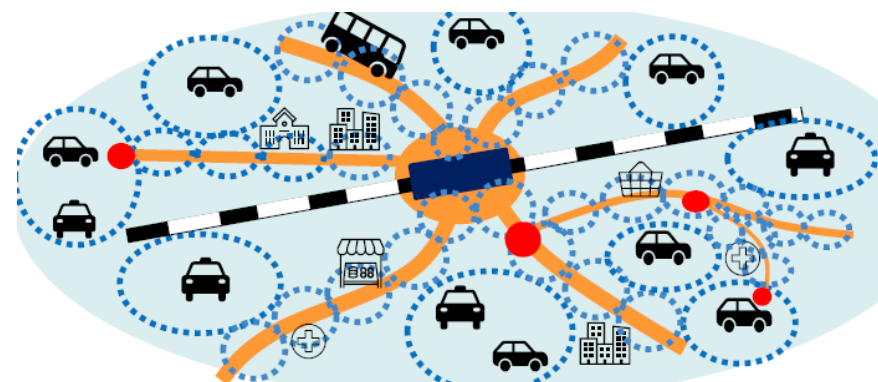
11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナースhipで目標を達成しよう



地域公共交通計画の公共交通軸（イメージ）

①及び②の観点から
統合的・即地的に描写視点①：公共交通軸
と拠点の充実・保証視点②：移動制約者
の足の確保参考：地域公共交通計画の実質化に向けた検討会（中間まとめ）国土交通省
一部抜粋

令和6年度

実態調査・分析
(市民アンケート・ワークショップ等)

令和7年度

計画検討・策定
(令和8年3月予定)

所管：まちづくり部地域公共交通担当課 事業費：11,050千円

みんなで高める、わが家の安全



犯罪被害者等支援事業

犯罪被害者等支援条例の制定 及び相談支援体制の整備

新規

11 住み続けられる
まちづくりを16 平和と公正を
すべての人に

「立川市犯罪被害者等支援条例（仮称）」
を制定することにより、犯罪被害者等への
理解を深め、寄り添う支援体制を整備します。

令和7年度の取組

- 令和7年6月条例制定（予定）
- 犯罪被害者等の心に寄り添う
総合的対応窓口の整備
- 令和8年度実施に向けて犯罪被害者等
への具体的な支援策を検討



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

所管：市民生活部生活安全課 事業費：151千円

防災対策の推進

トイレカーの導入

新規

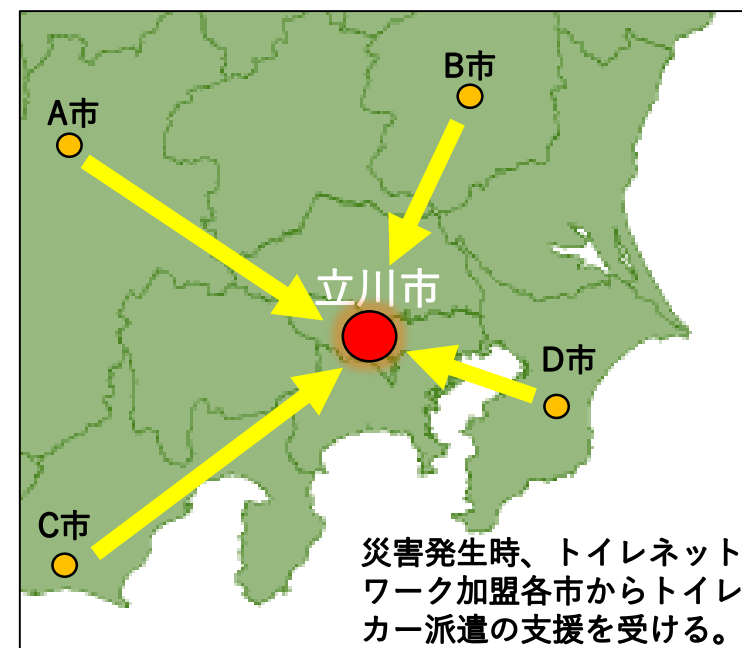


被災時の避難生活における健康被害や衛生環境悪化を防ぎ、清潔なトイレ環境を確保するため、令和8年度のトイレカーの導入に向け、クラウドファンディング等を実施します。

導入後、災害派遣トイレネットワークに加盟し、被災時に加盟自治体が相互に支援する仕組みに加わります。



導入イメージ図（洋式トイレ4室、多機能トイレ1室を備える）



所管: 市民生活部防災課 事業費: - 千円

(令和8年度までの債務負担行為による総事業費: 26,548千円)

ごみ埋立・エコセメント化事業

能登半島地震により生じた 災害廃棄物処理の広域支援



石川県と東京都との「令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理に関する協定書」に基づき立川市クリーンセンターにおいて、令和6年12月4日から能登半島地震により生じた災害廃棄物の受入処理を開始しました。令和7年度も引き続き受入処理を行います。

なお、災害廃棄物の処理については、通常の燃やせるごみの処理や施設の運営に影響がないよう、安全に留意して行います。

概要

- | | |
|--------------|--|
| ・ 支援自治体 | 石川県輪島市、珠洲市 |
| ・ 災害廃棄物の種類 | 可燃性廃棄物（木くず等） |
| ・ 令和7年度予定搬入量 | 約50～100トン |
| ・ 搬入方法 | 鉄道コンテナ輸送（石川県から都内まで
鉄道コンテナで輸送し、コンテナ車で搬入） |



輪島市仮置き場の様子



クリーンセンターでの受入状況

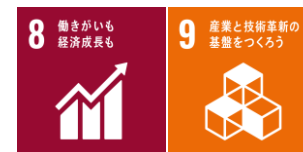
所管：環境資源循環部クリーンセンター 事業費：540千円

優しさと効率を両立、未来志向の市役所経営




基幹系システム構築・運用事業（住民情報システム共同利用）

住民情報システムの標準化・ガバクラ移行




地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度に、現行の基幹業務システム（住民情報システム）をガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行させることで、住民の利便性向上及び行政運営の効率化を目指します。

ガバメントクラウドの利用

 システム運用効率化・高水準のセキュリティ実現

バックヤード

データ形式の統一

 住民サービスの向上に資する製品・サービスを導入しやすい環境

フロントヤード



システム仕様の統一

 効率的な改修・国による施策の迅速な展開

帳票の統一

 手続き時の混乱を抑止

会計事務（出納・審査）

対面キャッシュレス決済・ オンライン決済の拡充

充実



クレジットカードや交通系ICカード等で手数料が支払える「対面キャッシュレス決済」を、新たに6課で導入します。また、来館せずに手続きができる「オンライン決済」を施設予約等で導入し、市民サービスの向上を図ります。



「市役所窓口で！」 … 対面キャッシュレス決済拡充手続きの例

諸証明・閲覧、建築関係証明、畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付、ごみ処理手数料

「いつでも、どこでも！」 … オンライン決済導入拡充手続きの例

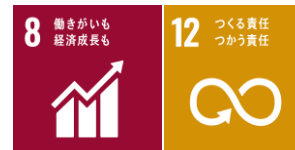
施設使用料（地域学習館・女性総合センター・子ども未来センター・市民会館・屋外体育施設）、戸籍・住民票等オンライン申請、課税・非課税証明書、延長保育料、住宅用家屋証明書、屋外広告物許可申請手数料、公道証明願など

所管：会計課 事業費：2,600千円

DX推進に向けた取組

行政手続のオンライン化に向けた取組

充実



本市では、「行政サービスのDX」の取組の方向性の一つに「行政手続のオンライン化」を掲げ、パソコンやスマートフォン等からいつでもどこでも行政手続ができ、**オンラインで完結できる手続を充実**させていきます。



2024.4
オンライン化通則条例の施行

2024.5

狂犬病予防注射済票の交付申請オンライン申請対応

2025.1

公道証明願のオンライン申請対応

2025.7(予定)
証明書のオンライン申請対応

令和7年度は、住民票・除票の写しなど**証明書のオンライン申請にも対応**していきます。

所管:総合政策部情報推進課 事業費:3,546千円

契約事務・市民税賦課事務・固定資産税賦課事務等

契約・地方税関連事務のデジタル化

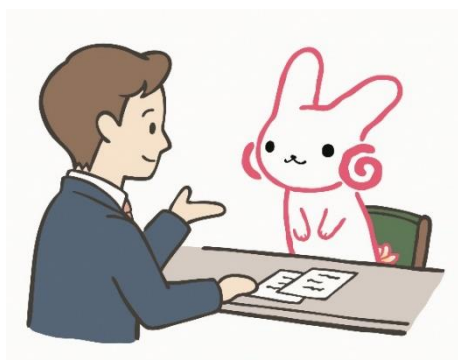
新規



- 税の電子申告、証明書のオンライン申請、キャッシュレス決済の導入により、市民の利便性の向上を図ります。
- DXの推進により、業務を効率化し、より市民に寄り添った行政サービスを目指します。

令和7年度DX関連事業（★：新規導入）

- ① eLTAX（地方税ポータルサイト）
- ② 預貯金等電子照会サービス
- ③ RPAの活用
- ④ 電子契約サービス
- ⑤ 非木造家屋評価額計算システム
- ⑥ 家屋評価資料ファイリングシステム ★
- ⑦ タブレット端末用家屋評価システム ★
- ⑧ 証明書のオンライン申請 ★
- ⑨ 証明発行手数料キャッシュレス決済 ★



所管：財務部契約課、課税課、収納課 事業費：34,210千円

パブリシティ関連事務

パブリシティ強化（WebニュースやSNS）

新規



プレスリリース配信サービスを活用することで、市政記者クラブ加盟社に加えて、Webニュースメディアや専門誌にも直接情報を届けることができるようになる。

PEOPLE

これまでは

市長定例記者会見や
立川市政記者クラブ
加盟社等へのプレス
リリース

これからは

記者会見・記者クラブに加えて
プレスリリース配信サービスを活用

- メリット① 配信対象が大幅に拡大
メリット② 提携Webメディアにも記事が掲載

国勢調査事務

令和7年度国勢調査の実施

国勢調査2025

国勢調査2025を実施いたします

国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施します。

調査概要

● 対象世帯（立川市）：約9万6千世帯 ● 調査期日：令和7年10月1日

● 調査項目

1. 世帯員に関する事項（13項目）

- (1) 氏名 (2) 男女の別 (3) 出生の年月 (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係 (6) 国籍 (7) 現在の住居における居住期間
- (8) 5年前の住居の所在地 (9) 就業状態
- (10) 所属の事業所の名称及び事業の種類 (11) 仕事の種類（職業）
- (12) 従業上の地位 (13) 従業地又は通学地

2. 世帯に関する事項（4項目）

- (1) 世帯の種類 (2) 世帯員の数 (3) 住居の種類 (4) 住宅の建て方

調査員募集

立川市ホームページ等にて、現在調査員を募集しております！！

新規

11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に



所管：行政管理部総務課 事業費：124,592千円

働きやすい執務環境の整備

新規

16 平和と公正を
すべての人に



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



令和7年度の大規模な組織改正と執務室狭隘改善に対応するため、**段階的にレイアウトを変更**します。また、『**市民サービスの更なる向上**』を目指し、**職員が働きやすい執務環境を整備**するためオフィス関連の専門家の支援を活用します。



所管: 行政管理部総務課 事業費: 26,536千円

(令和6年度から7年度予算へ繰越予定)

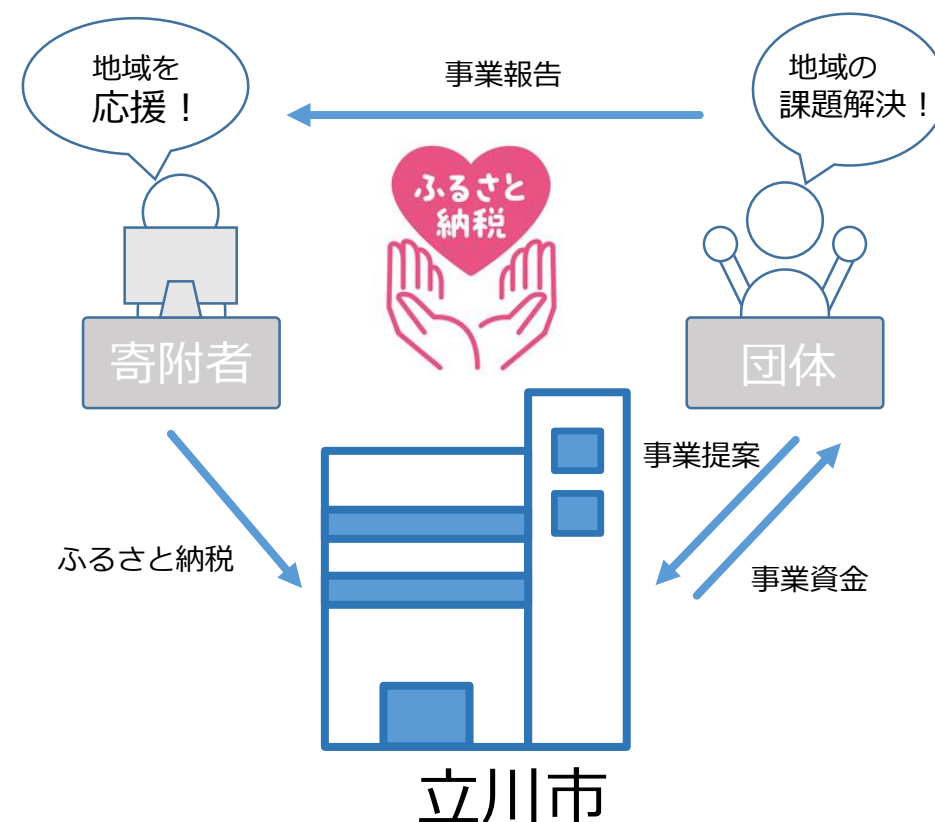
寄附金事業

返礼品なしの ガバメントクラウドファンディングの実施

充実



好きな地域あるいは、ふるさとを応援したいという方々の思いを形にしていくための制度として、**社会解決型寄附の返礼品なしのふるさと納税をより一層充実**します。



所管：行政管理部総務課 事業費：1千円(科目存置)

平和関連事業

日本非核宣言自治体協議会への加盟

充実



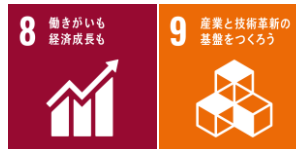
戦後80年を迎えるにあたり、「**核兵器
廃絶を目指す都市宣言**」を行うとともに、平和首長会議への参加や日本非核宣言自治体協議会への加盟を通じて、都市間の連携を強化し、平和への取り組みを一層推進していきます。



採用・任用事務

職員採用動画作成

充実



行政サービスの向上につながるような人材を確保できるよう、採用試験応募者のさらなる増加を目指し、市職員の魅力を発信する採用PR動画を刷新していきます。

立川市職員採用PR動画(職員の仕事)

一般事務編



→ [立川市職員募集PR動画 職員の仕事\(一般事務編\)\(外部リンク\)](#) □

土木技術編

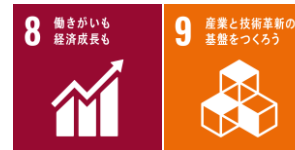


→ [立川市職員募集PR動画 職員の仕事\(土木技術編\)\(外部リンク\)](#) □

職員研修

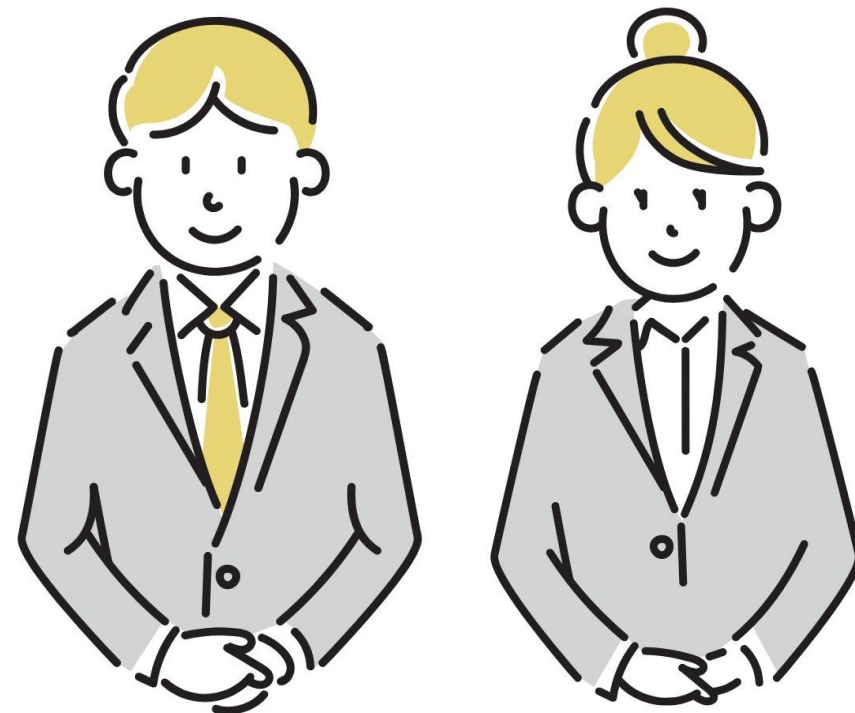
接遇能力向上研修の実施

充実



★★★★★
～ 五つ星の市民対応を目指して ～

- 市民対応の最前線である窓口職場の職員を中心に「接遇能力向上研修」を実施します。
- 研修では、講師が現場で培った知識やノウハウを共有し、市全体の接遇能力向上を目指します。
- この研修を通じて、市民の行政サービスに対する満足度の向上を図ります。



公契約関連事務

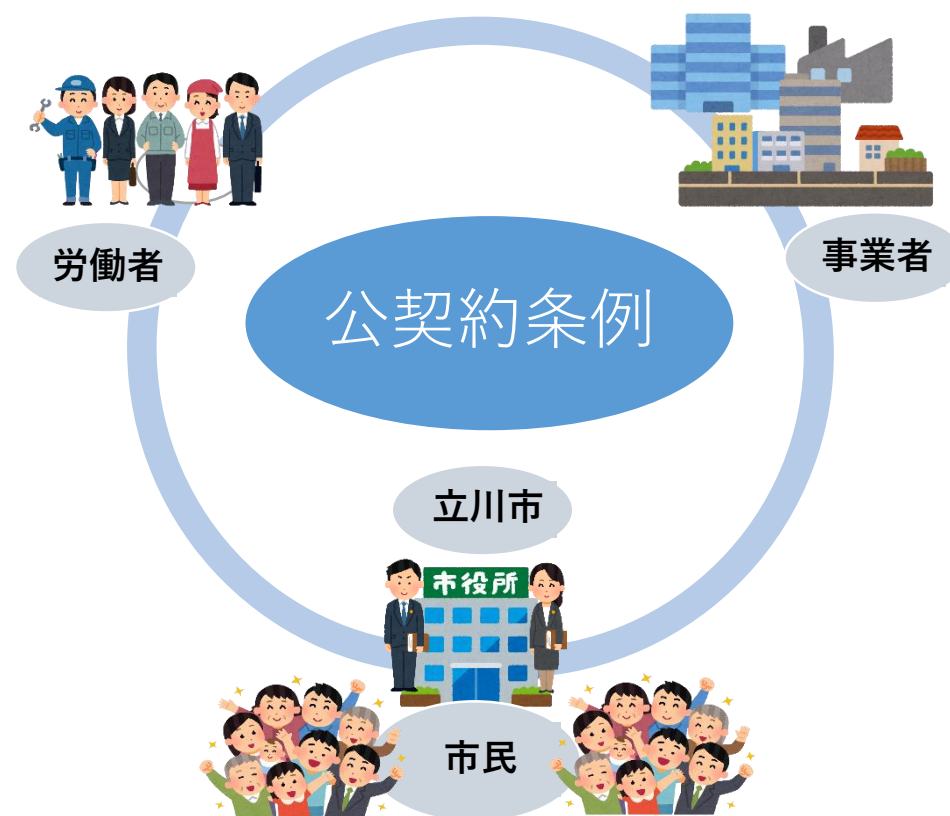
公契約条例の制定

新規

8 働きがいも
経済成長も11 住み続けられる
まちづくりを12 つくる責任
つかう責任

公契約条例は市の発注する公共工事や公共サービスの品質の向上につながるものです。

公契約条例を定めることにより、公共事業の適正化及びその業務に従事する労働者等の適正な労働環境の整備、事業者の発展並びに公共工事・公共サービスの品質を確保し、地域経済の活性化と公共的・社会的利益につながります。



自転車等対策

シェアサイクルの公務への活用

新規



職員が**公務で移動する際の新たな交通手段**として**シェアサイクル**の活用を始めます。

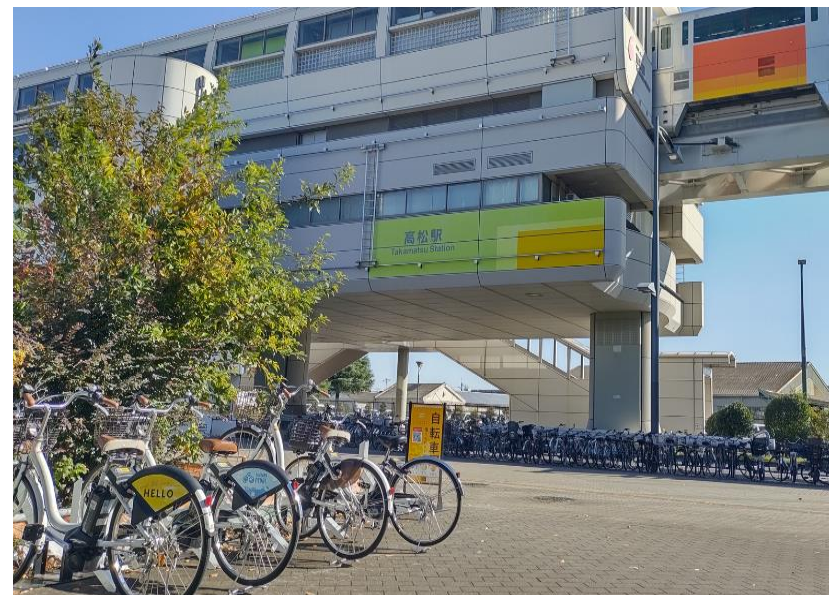
活用方法

主に、片道移動（借りた場所と異なる場所に返す）や出張先での近距離移動の手段として活用

メリット

- ①二酸化炭素排出量削減による**環境負荷軽減**
- ②移動時間の短縮（**業務の効率化**）
- ③有酸素運動による**職員の健康増進**

➡ **市民サービスの向上**につなげる



財産管理

競輪場施設改修工事（第2期）

令和6年2月から「立川競輪場施設改修基本計画」に基づく第2期工事を行っています。（令和7年10月完成予定）

市民開放エリアや中間エリアを新たに造成し、市民の丘と一体的な空間を創出することで、今まで以上に**市民に愛される競輪場**を目指します。

市民開放エリア・中間エリア

【令和7年10月完成予定】



【令和6年9月完成の施設】

キッズルーム



子ども用トイレ



大会議室



所管：公営競技事業部事業課 事業費：950,208千円

普通開催・記念開催

開設74周年記念競輪 鳳凰賞典レース

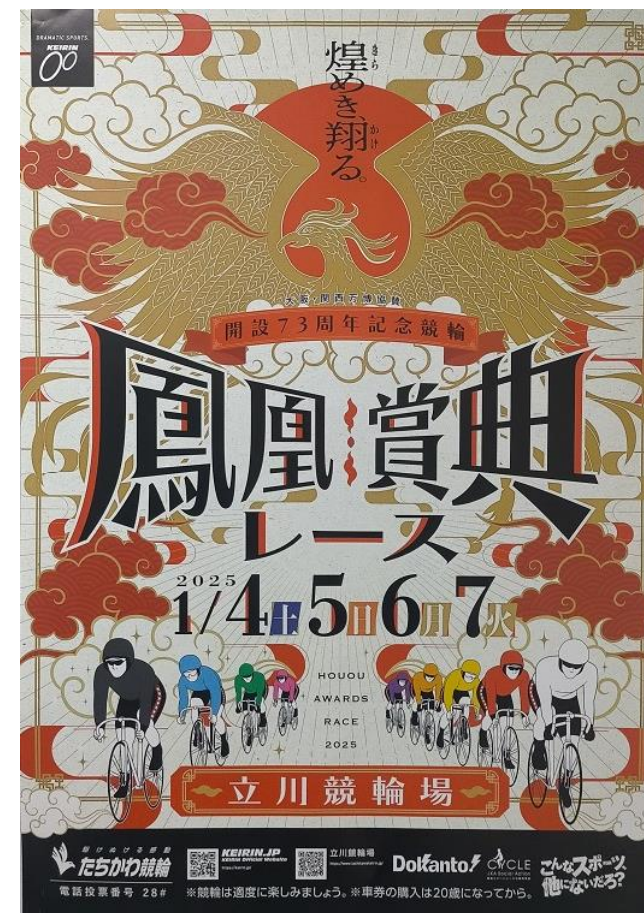


令和7年度立川競輪で開催される一番大きなグレード（GⅢ）レース。

令和8年1月4日～7日開催予定。お正月にふさわしく華やかな記念開催にします。



【73周年記念ポスター】



所管：公営競技事業部事業課 事業費：7,200,000千円

（車券発売金額）

地球に優しく、豊かな暮らしの好循環



産業振興計画策定事業

産業振興計画の策定

新規



立川市の更なる産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業、労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示します。

令和6年度

令和7年度

令和8年度～11年度

現状把握

計画策定

計画に基づく取組

- 立川市を取り巻く経済・産業分析
- アンケート調査
- ヒアリング調査



【令和7年度の主な取組】

- 令和6年度までに実施した各調査結果をふまえ、計画策定作業を行います。
- 計画期間中（令和8年度～11年度）に実施する具体的な施策を検討します。

所管：産業文化スポーツ部産業振興課 事業費：9,086千円
（令和8年度までの債務負担行為による総事業費：11,825千円）

都市計画等関連事務

次期都市計画マスタープランの策定

地域特性を踏まえたまちの将来像やまちづくりの方針等を具体的に示し、無秩序な開発の抑制や適切な土地利用の誘導など計画的な市街地の形成を図るため、まちづくりの動向や社会環境等の変化などを踏まえた新たな『都市計画マスタープラン』を策定します。

2001（H13）.3 当初策定

➤ 目標年次：2020（H32）年度

2011（H23）.3 中間見直し

➤ 目標年次：2020（H32）年度

2017（H29）.6 改定

➤ 目標年次：2024（R6）年度

2025（R7）.12 策定

➤ 目標年次：2034（R16）年度

令和5・6年度

改定基礎調査・有識者ヒアリング等
⇒ 骨子・素案検討

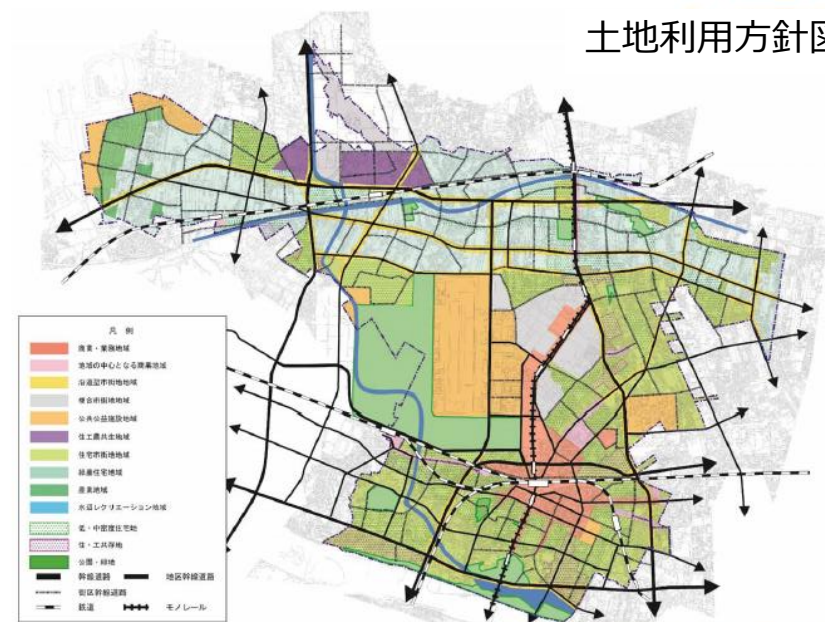
令和7年度

パブリックコメント、
原案検討
⇒ 計画策定（12月予定）

所管：まちづくり部都市計画課 事業費：9,564千円



土地利用方針図



現行都市計画マスタープラン
（平成29年6月）より抜粋

※使用している基図の地形情報は平成27年4月時点のものです。

自転車等対策

自転車等駐車場の今後のあり方を整理

新規

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



「第2次自転車活用推進計画」に基づく施策を展開する中で、自転車等駐車場の利用実態調査・結果分析及び費用対効果を踏まえた評価等を行うことで、今後の公共空間の有効活用や受益者負担を考慮した利用料金設定等の方向性を整理し、**出かけたくなる自転車利用環境の創出**につなげます。



道路維持管理

立川駅歩行者デッキの維持管理

立川駅北口緑川横断デッキ施設等補修工事

「立川駅北口・南口デッキ長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全の観点から、令和7年度は北口緑川横断デッキにおいて主に橋面の舗装補修を行います。



現況



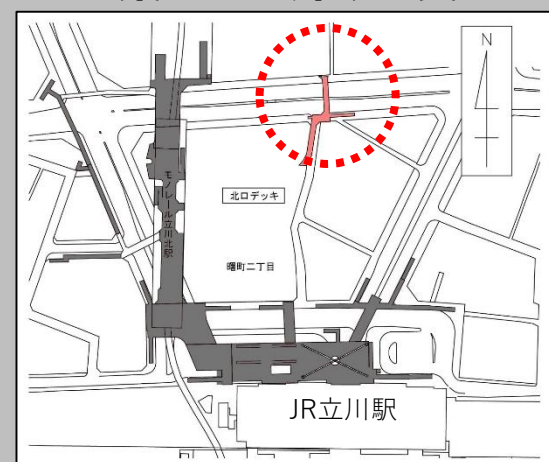
舗装の摩耗・ひび割れがみられる

整備イメージ



(南口デッキ・令和5年度整備)

案内図・外観写真



所管: 基盤整備部道路課 事業費: 38,772千円

泉町西公園整備

泉町西公園整備に向けた実施設計を行います

新規

11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



泉町西公園の未開園部分について、「ドッグラン」、「プレーパーク」、「デイキャンプ場」の各エリアを整備するため、実施設計を行います。

泉町西公園 平面図



現況写真



平成30年度より樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施しており、令和7年度に完了予定

所管: 基盤整備部公園緑地課 事業費: 38,060千円

環境啓発事業

環境施策の基盤づくり

- 環境への意識の醸成や行動変容につなげるため、NPO法人等のノウハウを活用した多様な環境学習講座等を実施します。
- 環境教育指導者の人材育成に取り組むため、森林環境譲与税を活用した森林の環境保全をテーマとした講座を青梅市と連携して実施します。
- 「環境に配慮した行動」から一歩踏み出し、より積極的な行動を意図した「環境行動」を推進します。

新規



所管:環境資源循環部環境対策課 事業費:4,590千円

温暖化対策事業

既存住宅の断熱改修費を補助

新規



家庭部門における温室効果ガスの排出量削減や環境における地域内経済循環を目的に、既存住宅の断熱改修に係る費用を一部補助します。

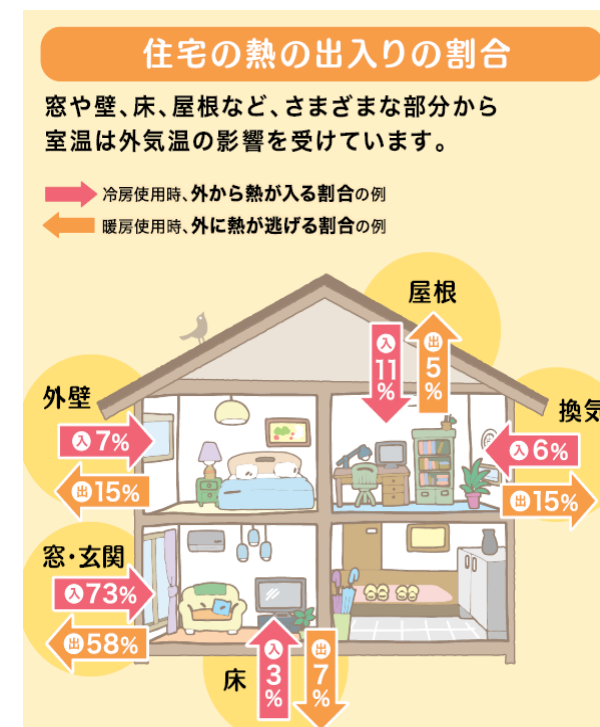
補助対象

市民が市内事業者に発注する以下の工事が対象です。

- 断熱性向上に資する窓・ドアの追加・交換工事
- 外壁・天井・床の断熱材追加・交換工事

補助金額

対象工事部分の工事費の1/2（上限50,000円）



出典:公益財団法人北海道環境財団
「断熱リフォーム支援事業PRパネル」より

温暖化対策事業

立川市域の省エネ・再エネ促進事業

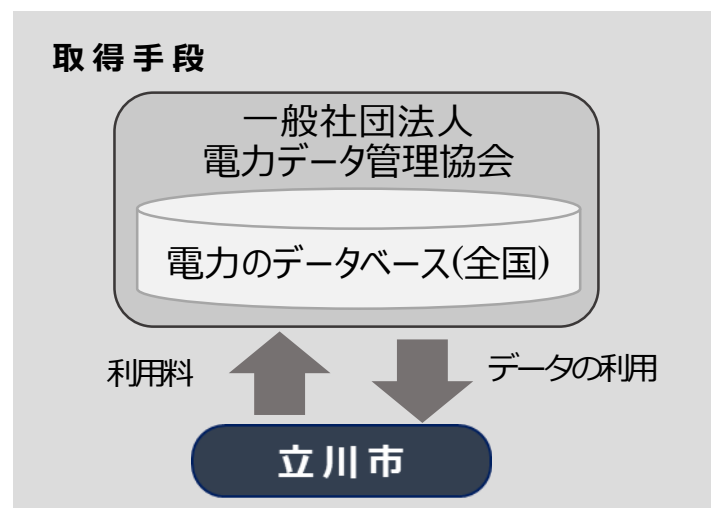
新規



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、立川市全域の電力データ（電力消費量、太陽光発電量等）の現状を把握し、**データ分析**を進めることで、精度が高く効果的な環境施策の立案につなげます。

<環境施策立案例>

余剰電力活用のマッチング



都内初の取組

データ分析により、環境施策の検討

地域再エネの**地産地消**及び
市内における**経済循環**を実現

所管:環境資源循環部環境対策課 事業費:4,200千円

下水道の整備

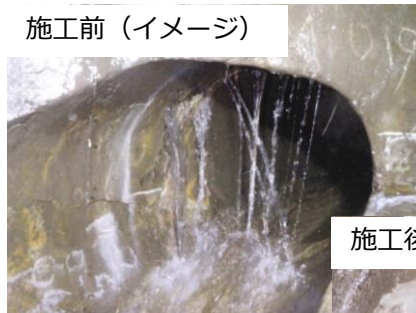
錦処理分区の不明水対策



流域編入後の下水送水施設の安定稼働のため、錦処理分区の不明水対策を進めます。

「不明水」とは何らかの理由により、雨水や地下水が下水道施設に流入したものです。下水道管等を補修することによって、地下水の浸入を防ぎます。

施工前（イメージ）

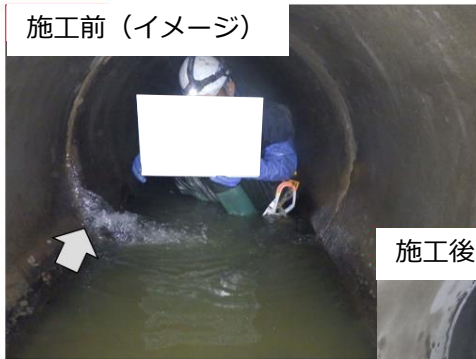


人孔の補修

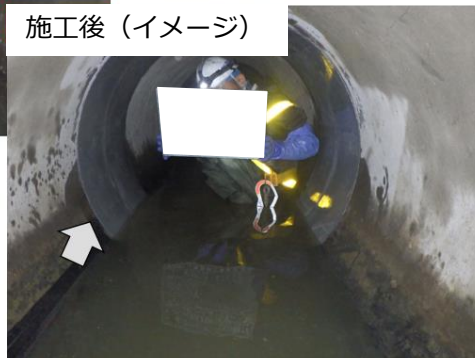
施工後（イメージ）



施工前（イメージ）

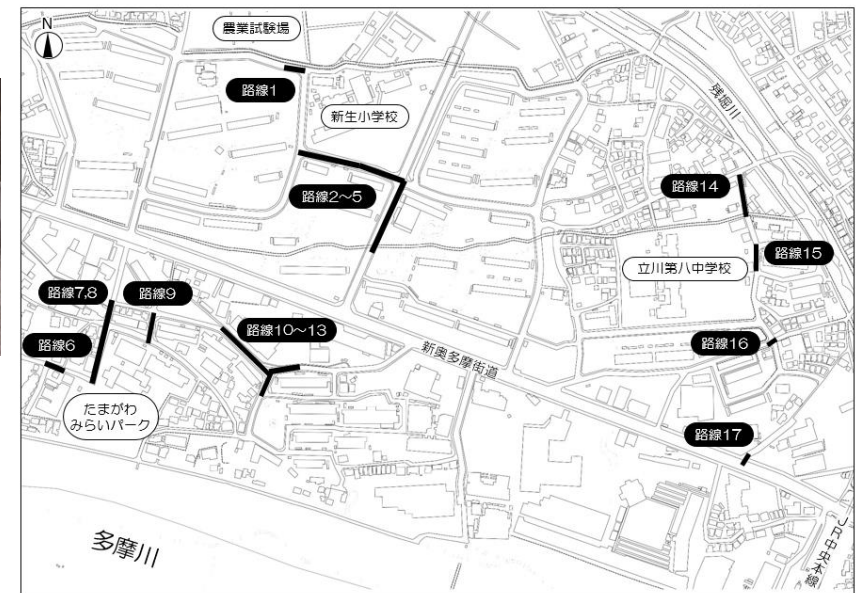


施工後（イメージ）



下水道管の補修

管きょ補修箇所図



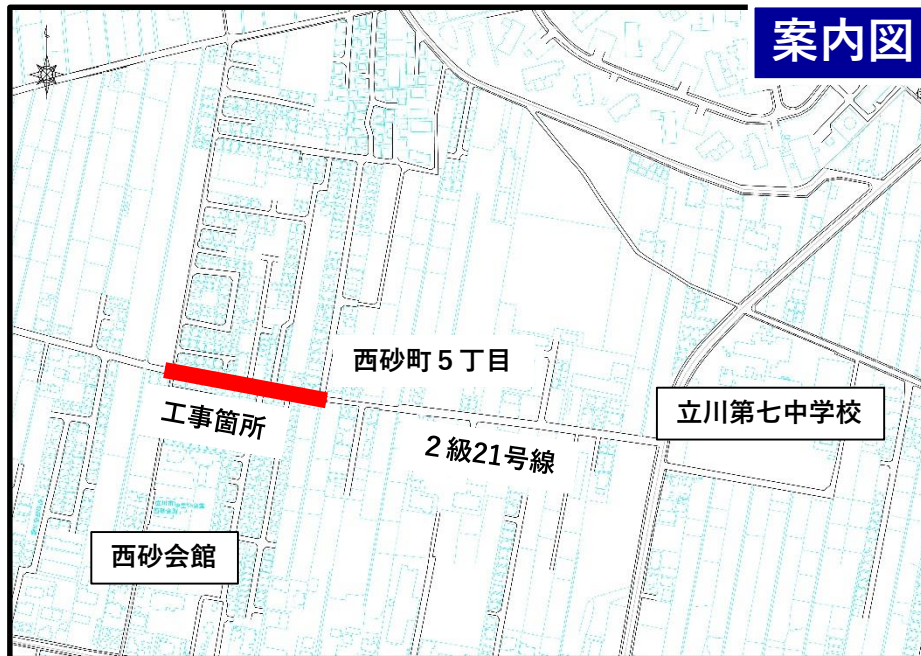
所管：環境資源循環部下水道工務課 事業費：141,927千円
（令和8年度までの債務負担行為による総事業費：299,815千円）

下水道の整備

残堀川流域の雨水管整備



多摩川上流処理区残堀川流域では、浸水被害の軽減に向けて西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事を引き続き実施します。



管きょ工内径900mm
人孔設置工

機械推進工
組立人孔工内径1500mm

約158 m
2 箇所

所管:環境資源循環部下水道工務課 事業費:227,605千円

旧清掃工場解体事業

旧清掃工場の解体



概要

旧清掃工場については、クリーンセンターたちむにいが本格稼働したことに伴い、令和6年度に引き続き、安全安心な解体工事を進めます。

- ・ 工事期間 令和5年度～令和9年度
- ・ 敷地面積 9,554.44m²
- ・ 建築面積 4,968.67m²
- ・ 床面積 10,429.37m²
- ・ 解体施設
 - (1) 工場棟 地下3階、地上4階
 - (2) 付属棟他 地上2階
 - (3) 煙突 高さ100m
- ・ 仮設工法 全覆い仮設テント方式



旧清掃工場の外観



工場棟の全覆い仮設テントの外観

令和7年度の主な工事内容

令和6年度に設置した工場棟の全覆い仮設テント内において、有害物質除染後の焼却設備や工場棟上屋の解体を行うとともに、煙突の外筒解体を進めます。

所管：環境資源循環部旧清掃工場担当課 事業費：787,016千円

（解体工事及び監理委託に係る令和9年度までの債務負担行為による総事業費：5,188,477千円）

市長特選枠の創設



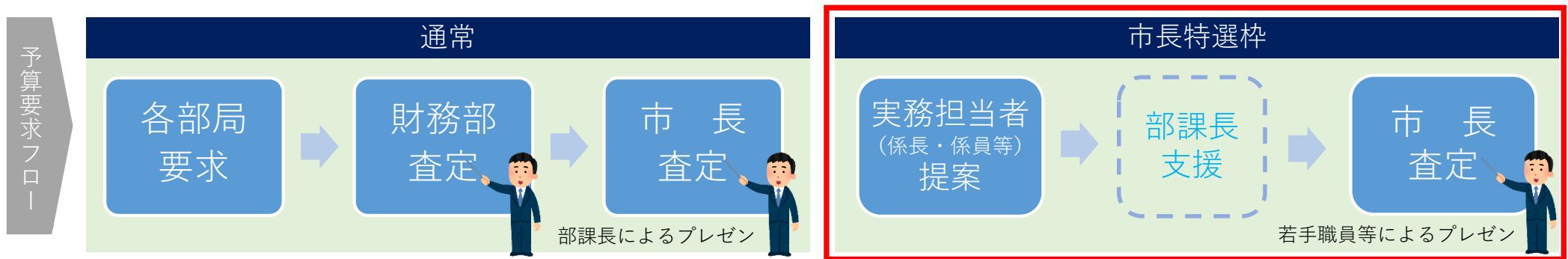
新規

予算編成の新たな枠組み「市長特選枠」を創設

現場のアイデアから **たちかわ** を変える

市長特選枠

当初予算要求において、市民の暮らしの豊かさの向上につながることを前提に、現場職員の前向きなアイデアを **ボトムアップ型**で市長に対して**直接提案** できる新たな枠組み。



ねらい

- ✓ 日々市民の目線に立って改革に取り組む現場職員の意見やアイデアを掘り起こす。
- ✓ 職員の創造力や研究心の向上を図るとともに、アイデアをカタチにする経験を通じて、市政運営への参加意欲・政策形成能力を高める。

市民サービスのさらなる向上へ

所管: 市長公室改革推進課

新規

予算編成の新たな枠組み「市長特選枠」を創設

現場のアイデアから **たちかわ** を変える

R7募集テーマ

市民サービス向上のための職場改革

職員一人ひとりが充実し、やりがいをもって日々業務に取り組むことが、より良いまちづくりや市民サービスの向上につながる。

このため、ICT環境、執務・就労環境、各種制度・運用面等の改革などにより、働きやすい職場づくり、職員の負担軽減、業務の効率化等の推進を図る。

査定結果

提案 **16** 件 ▶ 採択 **10** 件 総額 **33,233** 千円

※残り6件についても、R8以降の予算化を目指し、課題調整を行うこととしている。

①保育園給食費の無償化	12,180千円	⑥家屋評価資料ファイリングシステム導入	1,714千円
②市内全域の電力データの分析	4,200千円	⑦タブレット端末用家屋評価システム導入	1,094千円
③プレスリリース配信サービスの活用	924千円	⑧シェアサイクルの活用・電動アシスト自転車購入	2,438千円
④職員PC用大型ディスプレイの配備	6,076千円	⑨建築計画概要書用-契印機購入	179千円
⑤議会答弁管理システム導入	2,888千円	⑩夏場外勤用ファン付き作業着購入	1,540千円

Q:「保育園給食費の無償化」も職場改革??

参考

保育園給食費の無償化は、都が実施予定の「保育料第1子無償化」と合わせて行うことで、保育現場の徴収にかかる事務負担の軽減にもつながるため、結果としてその分ほかの業務に注力することができるようになります。このように、一見、直接職場改革につながらないようなものでも、市民サービスの向上やより良いまちづくりを進めながら、業務の効率化にも資する提案もありました。

所管:市長公室改革推進課